

## 公的主体による福祉政策

福祉政策を担うべきは中央政府か、それとも地方政府か。この問題について考える際、しばしば取り上げられるのが「福祉の磁石」理論である。もし、ある地方自治体が地域の福祉を充実させると、低所得者がその受益を求めて域外から大量に流入する一方、高所得者はそれに伴う負担の増加を嫌って域外に流出してしまう。結果、その自治体は支出の増大と税収の減少に苦しみ、ついには財政が破綻する。「福祉の磁石」理論はこのように予測する。そして、それゆえ所得再分配的な福祉政策は中央政府が担うべきである、と結論づける。しかし、この効果は限定的と思われる。とりわけ日本においては、この理論はほとんど当てはまらないと思われる（「福祉の磁石」の提唱者はアメリカ人の P・ピーターソンである）。以下、それぞれの理由を簡潔に述べる。

第一に、福祉サービスを基準に移転する人は少ないという事である。例えば、大手引越し会社が挙げる人の移転の理由を簡単にまとめると、それは職業上の理由（就職、転勤、単身赴任など）、家庭環境の変化（結婚、離婚、出産、同居、死別など）、そして生活環境の変化（進学、自立など）等がほとんどである。確かに、低所得者や、高齢者または子供など福祉の対象となる人間がいる家庭にとっては、充実した福祉というのは魅力的だろう。また、福祉の充実した地域とそうでない地域が隣接していた場合には、「福祉の磁石」効果が働くかもしれない。しかし、人間は何かを得ようとする時、それによって失うものを考えるなど、ある程度合理的な存在である。したがって、もし充実した福祉という便益よりも、引越しによる費用（職場から遠くなる、引越し先が魅力的でない、近所との人間関係をまたゼロから構築しなければならない、等）が上回れば、人は移転しないだろう。福祉の受益だけを求めて、域外から大量に人が流入するというのは考えにくいのである。

第二に、「福祉の磁石」理論が日本に当てはまらないと思われる理由も、上記から説明できる。即ち、国民一人当たり生涯で平均 10～15 回は引越しするという“引越し大国”アメリカに比べ、日本人は一生における引越しの平均回数が少なく、地域に密着する傾向がある。しかも、地方へ行けば行くほど、先祖からの土地を守るという意識が強い。日本においては、高福祉は必ずしも人を引き付けるインセンティブにはなり得ないのである。

以上から、「福祉の磁石」理論の効果は限定的であり、とりわけ日本には当てはまらないと思われる。